



## 平成22年3月期 決算短信

平成22年5月10日  
上場取引所 東

上場会社名 レック株式会社  
コード番号 7874 URL <http://www.lecinc.co.jp>  
代表者 (役職名) 代表取締役社長  
問合せ先責任者 (役職名) 取締役経理部長  
定時株主総会開催予定日 平成22年6月29日  
有価証券報告書提出予定日 平成22年6月29日

(氏名) 青木 光男  
(氏名) 増田 英生  
TEL 03-5847-0600  
配当支払開始予定日 平成22年6月8日

(百万円未満切捨て)

### 1. 22年3月期の連結業績(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期	20,606	8.0	1,097	143.0	1,230	111.8	804	184.7
21年3月期	19,081	1.0	451	△60.2	581	△60.8	282	△62.1

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利 益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
22年3月期	110.65	—	4.5	5.6	5.3
21年3月期	39.32	—	1.6	2.8	2.4

(参考) 持分法投資損益 22年3月期 一百万円 21年3月期 一百万円

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年3月期	23,428	18,116	77.3	2,464.65
21年3月期	20,856	17,848	83.7	2,429.35

(参考) 自己資本 22年3月期 18,116百万円 21年3月期 17,447百万円

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
22年3月期	1,487	△1,327	926	4,013
21年3月期	1,150	△1,917	△584	2,932

### 2. 配当の状況

	1株当たり配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
21年3月期	—	0.00	—	40.00	40.00	287	101.7	1.6
22年3月期	—	20.00	—	20.00	40.00	290	36.1	1.6
23年3月期 (予想)	—	20.00	—	20.00	40.00		35.9	

### 3. 23年3月期の連結業績予想(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 連結累計期間	11,000	8.3	460	△33.6	530	△29.3	280	△33.5	38.09
通期	23,100	12.1	1,270	15.7	1,400	13.7	820	2.0	111.55

#### 4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 有  
 新規 一社 (社名 ) 除外 1社 (社名 レック(株) )

(注) 詳細は、7ページ「企業集団の状況」をご覧ください。

- (2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更)に記載されるもの)

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 無  
 ② ①以外の変更 無

- (3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 22年3月期 7,391,335株 21年3月期 7,222,835株  
 ② 期末自己株式数 22年3月期 40,686株 21年3月期 40,686株

(注) 1株当たり当期純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、25ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

#### (参考)個別業績の概要

##### 1. 22年3月期の個別業績(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

###### (1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期	15,108	61.1	841	237.0	991	218.3	3,409	—
21年3月期	9,378	△6.5	249	△57.6	311	△56.0	172	8.6

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
22年3月期	469.29	—
21年3月期	23.95	—

###### (2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
22年3月期	23,448		18,508		78.9		2,517.99	
21年3月期	16,059		15,254		95.0		2,123.91	

(参考) 自己資本 22年3月期 18,508百万円 21年3月期 15,254百万円

##### 2. 23年3月期の個別業績予想(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 累計期間	10,800	115.5	540	35.6	600	22.7	350	45.6	47.61
通期	22,300	47.6	1,200	42.6	1,310	32.1	760	△77.7	103.39

#### ※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

なお、上記業績予想に関する事項は、添付資料4ページをご参照ください。

2. 当社は、平成21年10月1日付で連結子会社であったレック(株)を吸収合併し、商号をスルガ株式会社よりレック株式会社に変更いたしました。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

① 当期の経営成績

当連結会計年度におけるわが国経済は、年度後半に向かい各国の経済状況の回復を背景に持ち直しつつあるものの、設備投資の減少、高失業率及び所得情勢の悪化等により、依然として厳しい状況で推移しております。

一部業界においては経済対策の効果により個人消費は持ち直しの動きが見られるものの、当グループの属する日用雑貨品業界におきましては、消費者の節約志向による買い控えや価格訴求が強まったことによるデフレ状況が続いており、メーカーのおかれた経営環境は非常に厳しいものとなっております。

このような環境の中、当グループにおいては、当連結会計年度よりレックブランド及び製品の知名度向上を目的にテレビCMを開始するなど従来にない規模での広報活動を展開し、また、当連結会計年度より本格的に販売開始した紙衛生用品の拡販等に努め、業容の拡大を図ってまいりました。

以上の結果、当連結会計年度の売上高は206億6百万円(前年同期比8.0%増)となり、為替が円高で推移したこと及び徹底したコスト削減を図ったこと等から営業利益は10億97百万円(前年同期比143.0%増)、経常利益は12億30百万円(前年同期比111.8%増)、当期純利益は8億4百万円(前年同期比184.7%増)となりました。

事業の品目別の売上高の状況は、次のとおりであります。

当グループの事業は、平成21年10月1日付の合併を機に営業体制の強化・合理化を目的として、事業体制を従来の市場を軸とした体制から製品を軸とした体制へ変更しております。

これに伴い、事業部門区分を品目別区分に変更するとともに、前連結会計年度の売上高を全て新たな品目別区分により算出して前年同期比較をしております。

当連結会計年度におきましては、キッチン用品を除く各品目において前年同期実績を上回ることができました。特に、清掃用品はフローア・カーペット清掃用品が好調に推移したこと、ベビー・キッズ用品はおしりふき等の紙衛生用品を当連結会計年度より本格的に販売開始したことから対前年同期比で大幅な伸びとなりました。なお、当連結会計年度よりデザイン家電・雑貨を取扱うプラマイゼロ㈱が連結子会社となりましたが、当該売上は「その他」に含まれております。

品 目	前連結会計年度	当連結会計年度	前年同期比
	百万円	百万円	%
収納・インテリア用品	3,179	3,286	+3.4
サニタリー用品	4,001	4,196	+4.9
洗濯用品	2,341	2,369	+1.2
清掃用品	2,038	2,425	+18.9
キッチン用品	3,136	3,010	△4.0
ベビー・キッズ用品	1,139	1,450	+27.3
その他	3,243	3,867	+19.2
合 計	19,081	20,606	+8.0

② 次期の見通し

次期につきましては、景気は緩やかに持ち直しつつあり、また、雇用・所得環境の下げ止まり等により消費動向も横ばいから持ち直しつつありますが、今後も予断を許さない状況が続くものと推測されます。

日用雑貨品業界におきましても、原油価格が徐々に上昇している一方で消費者の節約志向等により消費者物価は緩やかに下落しており、メーカーにとりましては厳しい状況で推移するものと思われま

す。このような状況の中、当グループは、付加価値の高い魅力ある新製品の開発、市場投入に注力するとともに、積極的な広告宣伝活動による拡販及びそれに伴う既存工場の稼働率アップによる製造コストの削減、製品の内製化比率を高めることによる品質の向上、製造コストの削減及び納期管理の徹底を図ってまいります。

次期においては、当連結会計年度下期から開始したテレビCM等の継続により広告宣伝費用が増大すること及び当連結会計年度において連結子会社となりましたプラマイゼロ㈱の新製品発売等による業績回復が下期以降になること等から、第2四半期連結累計期間の利益は前期に比べ減少するものと予想しておりますが、通期の連結業績につきましては、売上高231億円(当期比12.1%増)、営業利益12億70百万円(当期比15.7%増)、経常利益14億円(当期比13.7%増)、当期純利益8億20百万円(当期比2.0%増)を見込んでおります。

社内計画為替レートは97円/米ドルとしております。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末における総資産は前連結会計年度末に比べ25億71百万円増加し、234億28百万円となりました。

流動資産は、前連結会計年度末に比べ20億37百万円増加し、146億72百万円となりました。これは主に、現金及び預金の増加10億81百万円、受取手形及び売掛金の増加6億9百万円及び繰延税金資産の増加1億92百万円によるものであります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べ5億34百万円増加し、87億56百万円となりました。主な増加は、投資有価証券の取得等による投資その他の資産の増加6億75百万円であり、主な減少はのれんの償却等による無形固定資産の減少1億74百万円であります。

負債は、前連結会計年度末に比べ23億3百万円増加し、53億11百万円となりました。

流動負債は、前連結会計年度末に比べ8億65百万円増加し、26億85百万円となりました。これは主に、一年内償還予定の社債が増加したことによるその他流動負債の増加4億68百万円、未払法人税等の増加2億58百万円によるものであります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べ14億38百万円増加し、26億25百万円となりました。これは主に、社債の増加10億56百万円、プラマイゼロ㈱の株式取得及び連結子会社であったレック㈱(以下、旧レック㈱という。)の合併による負ののれんの増加3億90百万円によるものであります。

純資産は、前連結会計年度末に比べ2億68百万円増加し、181億16百万円となりました。主な増加は、利益剰余金の増加3億73百万円、旧レック㈱の合併に伴い株式を新規発行したことによる資本剰余金の増加1億59百万円及びその他有価証券評価差額金の増加1億54百万円であり、主な減少は当該合併による少数株主持分の減少4億円であります。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ10億81百万円増加し、40億13百万円となりました。

各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動により増加した資金は14億87百万円となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益13億76百万円、減価償却費7億86百万円、棚卸資産の減少額2億86百万円、のれん償却額1億57百万円等による増加と、法人税等の支払額4億92百万円、売上債権の増加額4億29百万円及び仕入債務の減少額1億6百万円等による減少であります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動により減少した資金は13億27百万円となりました。これは主に、有価証券の売却及び償還による収入5億円、保険積立金の解約による収入1億円等による増加と、有形固定資産の取得による支出7億47百万円、投資有価証券の取得による支出5億56百万円、有価証券の取得による支出5億円等による減少であります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動により増加した資金は9億26百万円となりました。これは、社債の発行による収入16億75百万円等による増加と、配当金の支払額4億29百万円、社債の償還による支出3億32百万円等による減少であります。

（参考） キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成18年3月期	平成19年3月期	平成20年3月期	平成21年3月期	平成22年3月期
自己資本比率	85.1	86.4	88.0	83.7	77.3
時価ベースの自己資本比率	137.0	93.4	46.4	32.1	52.1
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	—	—	—	0.6	1.4
インタレスト・カバレッジ・レシオ	—	—	1,729.7	1,107.9	79.5

（注）1 各指標はいずれも連結ベースの財務数値を用いて、以下の計算式により算出しております。

自己資本比率：自己資本÷総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額÷総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債÷営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー÷利払い

- 2 株式時価総額は、期末株価終値×自己株式控除後の期末発行済株式数により算出しております。
- 3 有利子負債は、期末連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。
- 4 営業キャッシュ・フロー及び利払いは、連結キャッシュ・フロー計算書に計上されている「営業活動によるキャッシュ・フロー」及び「利息の支払額」を用いております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社では、株主の皆様に対する利益還元を経営の重要課題と位置付けており、株主資本の充実と長期的で安定した収益力を維持するとともに、業績に裏付けられた適正な利益配分を継続することを基本方針としております。

当期期末配当金については、この基本方針に基づき当期の業績を勘案し一株当たり40円とさせていただきます。

内部留保につきましては、成長事業への積極投資、研究開発活動及び顧客満足度向上のための品質管理・物流体制の強化など、経営体質強化のために有効投資していく考えであります。

次期につきましても、業績は厳しいものとなることが予想されますが、一株当たり40円とする予定であります。

(4) 事業等のリスク

当グループの業績は、今後起こりうる様々な要因により大きな影響を受ける可能性があります。以下において、当グループの事業展開上のリスク要因となる可能性があると考えられる主な事項を記載しております。

当グループは、これらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生の予防及び発生した場合の対応に努める方針であります。

なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当グループが判断したものであります。

① 中国における生産体制について

当グループでは、生産コスト削減のため生産は主として中国の協力工場にて行っております。日用雑貨品業界における価格競争は厳しさを増しており、今後も同国への生産移管を継続して行う方針であり、部品調達に支障をきたすような同国の政治及び経済体制の変化が生じた場合には、当グループの今後の財政状況及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

② 為替変動の影響について

上記「① 中国における生産体制について」に記載した取引をはじめとする輸入取引は主として米ドル建で行っており、予測不能な紛争等の発生等により為替相場が急変した場合には、当グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

③ 災害の影響について

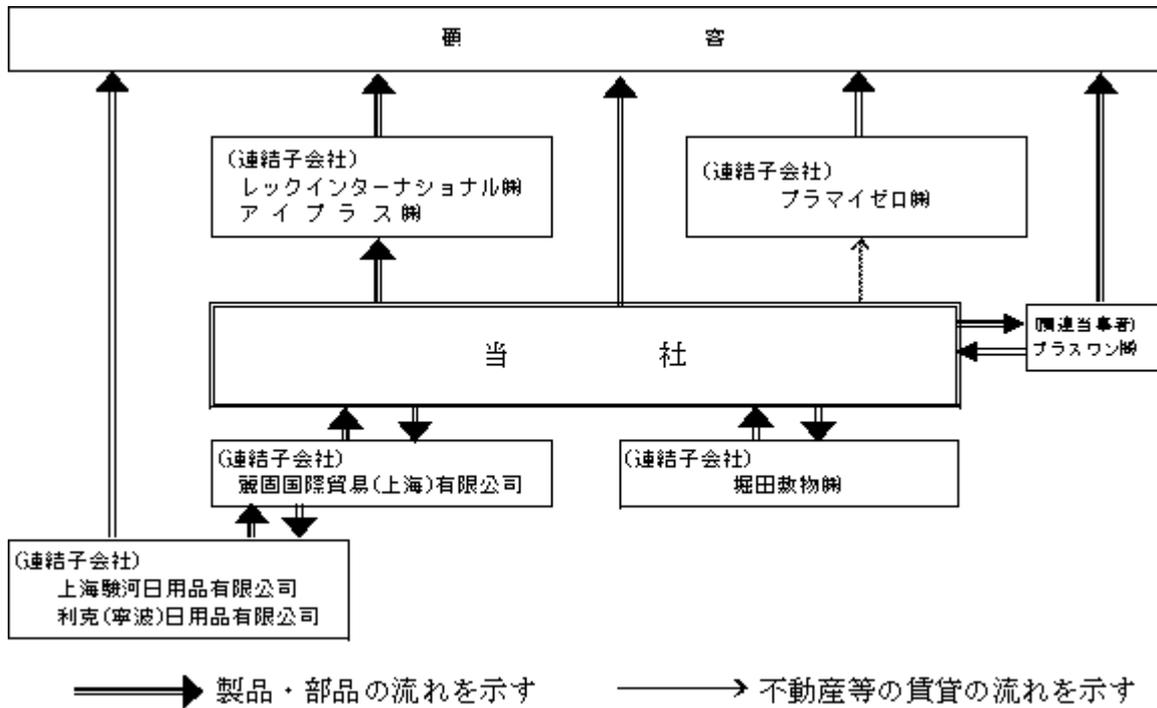
当グループの事業拠点が、大規模な台風や地震等の天変地異による災害、火災などの事故に見舞われた場合には、その被害の程度によっては当グループの財政状況及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

④ 原材料・外注加工製品等の価格高騰及び入手難について

当グループは製品の製造のため外部から原材料、部品、外注加工製品等を購入しており、世界経済の状況や原料産出国の環境等により価格の高騰や入手が困難となった場合には、当グループの財政状況及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

2. 企業集団の状況

当グループ(当社及び当社の関係会社)は、当社及び子会社9社で構成され、日用雑貨品の企画・製造・販売を主な内容として事業活動を展開しております。事業の系統図は次のとおりであります。



### 3. 経営方針

#### (1) 会社の経営の基本方針

当グループは、日用雑貨品業界において「全世界の消費者から最も賞賛される生活用品メーカーとなり、世界の文化の発展に貢献することである」という理念のもと、『お客様が感動する製品を一生懸命開発する』を当グループ共通のスローガンとし、お客様本位の製品を開発し提供することを経営の基本方針としております。

本理念を徹底的に追求していくことは、株主価値の拡大、また社会への貢献につながるものと確信しており、今後もお客様に満足していただける製品を提供し続けてまいります。

#### (2) 目標とする経営指標

当グループは、安易な売上至上主義ではない利益の伴った業容の拡大を第一義と考えており、利益率の向上に努めております。

#### (3) 中長期的な会社の経営戦略

今後の日用雑貨品業界は、早期の景気回復が見込めない経済環境下において、品質・価格等の競争は更に厳しくなっていくものと推測されます。このような状況下において、当グループでは当業界におけるNo. 1企業を目指し、業容拡大の速度を合理的に加速させるべく平成21年10月1日付で当社(旧スルガ㈱)とレック㈱(旧レック㈱)が合併いたしました。合併による諸コスト削減を図るとともに、今まで培ってまいりました各々の特性・能力のコラボレーションにより、当グループの強みである新製品企画開発能力の飛躍的な向上を図ってまいります。

広告宣伝につきましては、引き続きテレビCM等に対する投資を積極的に行い、当グループ及び取扱製品のブランド力・知名度を高め、業容拡大に努めてまいります。

生産につきましては、前連結会計年度から稼働いたしました四国工場の稼働率は徐々に向上しており、品質あるいは納期面での利点を生かし、得意先に対して更に既存製品を浸透させるとともに新製品開発に注力し、販売の拡大及び工場の稼働率アップを図ってまいります。また、中国子会社の生産体制も更に充実させ、生産能力の拡大及び生産性の向上に努めてまいります。

内部統制におきましては、全てのステークホルダーから信頼を得るため、コーポレートガバナンスの充実及びコンプライアンスの強化に努めてまいります。

#### (4) 会社の対処すべき課題

当グループでは、当社(旧スルガ㈱)とレック㈱(旧レック㈱)が合併いたしました。販売をはじめとする各システム等が異なっており、現在も併用しております。この合併によるシナジー効果を早期に最大化するため、これらの統合を早期に実現させるべく努めてまいります。

4. 【連結財務諸表】

(1) 【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	3,223	4,305
受取手形及び売掛金	4,662	5,271
有価証券	※2 499	500
商品及び製品	2,947	2,788
仕掛品	106	125
原材料及び貯蔵品	509	603
繰延税金資産	298	491
その他	398	604
貸倒引当金	△12	△17
流動資産合計	12,634	14,672
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	5,599	5,675
減価償却累計額	△3,270	△3,426
建物及び構築物 (純額)	2,329	2,248
機械装置及び運搬具	1,863	2,093
減価償却累計額	△781	△1,040
機械装置及び運搬具 (純額)	1,081	1,053
土地	1,254	1,470
建設仮勘定	52	54
その他	5,084	5,504
減価償却累計額	△4,709	△5,206
その他 (純額)	375	298
有形固定資産合計	5,093	5,125
無形固定資産		
のれん	608	451
その他	218	201
無形固定資産合計	826	652
投資その他の資産		
投資有価証券	※1 1,512	※1, ※2 2,284
繰延税金資産	226	166
その他	616	562
貸倒引当金	△53	△35
投資その他の資産合計	2,301	2,977
固定資産合計	8,221	8,756
資産合計	20,856	23,428

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	625	611
短期借入金	—	82
未払法人税等	261	520
賞与引当金	189	259
その他	743	1,211
流動負債合計	1,820	2,685
固定負債		
社債	560	1,616

退職給付引当金	302	340
役員退職慰労引当金	284	267
負ののれん	—	390
その他	41	11
固定負債合計	1,187	2,625
負債合計	3,007	5,311
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,403	4,403
資本剰余金	5,861	6,021
利益剰余金	7,605	7,979
自己株式	△226	△226
株主資本合計	17,644	18,177
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△128	26
繰延ヘッジ損益	30	—
為替換算調整勘定	△99	△87
評価・換算差額等合計	△196	△60
少数株主持分	400	—
純資産合計	17,848	18,116
負債純資産合計	20,856	23,428

(2) 【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
売上高	19,081	20,606
売上原価	※1, ※3 13,079	※1, ※3 13,530
売上総利益	6,001	7,076
販売費及び一般管理費	※2, ※3 5,550	※2, ※3 5,978
営業利益	451	1,097
営業外収益		
受取利息	12	16
受取配当金	20	20
負ののれん償却額	108	43
為替差益	—	61
助成金収入	—	17
その他	27	25
営業外収益合計	169	184
営業外費用		
支払利息	1	19
為替差損	17	—
社債発行費	15	24
支払保証料	—	6
その他	5	1
営業外費用合計	39	51
経常利益	581	1,230
特別利益		
固定資産売却益	※4 1	※4 1
貸倒引当金戻入額	0	0
保険解約返戻金	—	20
退職給付制度改定益	59	—
企業誘致助成金	—	169
特別利益合計	61	191
特別損失		
固定資産除却損	※5 8	※5 44
投資有価証券評価損	—	0
会員権評価損	1	0
貸倒引当金繰入額	※6 0	—
特別損失合計	10	45
税金等調整前当期純利益	631	1,376
法人税、住民税及び事業税	399	736
法人税等調整額	△62	△181
法人税等合計	336	554
少数株主利益	12	18
当期純利益	282	804

(3) 【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<b>株主資本</b>		
資本金		
前期末残高	4,403	4,403
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	4,403	4,403
資本剰余金		
前期末残高	5,861	5,861
当期変動額		
合併による増加	—	159
当期変動額合計	—	159
当期末残高	5,861	6,021
利益剰余金		
前期末残高	7,682	7,605
当期変動額		
剰余金の配当	△359	△430
当期純利益	282	804
当期変動額合計	△76	373
当期末残高	7,605	7,979
自己株式		
前期末残高	△226	△226
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	△226	△226
株主資本合計		
前期末残高	17,721	17,644
当期変動額		
合併による増加	—	159
剰余金の配当	△359	△430
当期純利益	282	804
当期変動額合計	△76	533
当期末残高	17,644	18,177

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<b>評価・換算差額等</b>		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	△2	△128
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△126	154
当期変動額合計	△126	154
当期末残高	△128	26
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	—	30
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	30	△30
当期変動額合計	30	△30
当期末残高	30	—
為替換算調整勘定		
前期末残高	—	△99

当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△99	12
当期変動額合計	△99	12
当期末残高	△99	△87
評価・換算差額等合計		
前期末残高	△2	△196
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△194	135
当期変動額合計	△194	135
当期末残高	△196	△60
少数株主持分		
前期末残高	388	400
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	12	△400
当期変動額合計	12	△400
当期末残高	400	—
純資産合計		
前期末残高	18,107	17,848
当期変動額		
合併による増加	—	159
剰余金の配当	△359	△430
当期純利益	282	804
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△182	△264
当期変動額合計	△259	268
当期末残高	17,848	18,116

(4) 【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	631	1,376
減価償却費	802	786
のれん償却額	85	157
負ののれん償却額	△108	△43
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△0	△13
賞与引当金の増減額 (△は減少)	5	62
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△16	—
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△17	38
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	27	△16
受取利息及び受取配当金	△33	△36
支払利息	1	19
社債発行費	15	24
為替差損益 (△は益)	△0	2
企業誘致助成金	—	△169
有形及び無形固定資産売却損益 (△は益)	△1	△1
有形及び無形固定資産除却損	8	34
売上債権の増減額 (△は増加)	85	△429
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△408	286
未収消費税等の増減額 (△は増加)	△45	28
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	47	△87
仕入債務の増減額 (△は減少)	104	△106
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△1	81
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	33	6
その他	10	△54
小計	1,224	1,946
利息及び配当金の受取額	35	30
利息の支払額	△1	△18
法人税等の支払額	△175	△492
法人税等の還付額	63	—
その他	2	22
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,150	1,487

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△306	△306
定期預金の払戻による収入	306	306
有価証券の取得による支出	△499	△500
有価証券の売却及び償還による収入	1,200	500
有形固定資産の取得による支出	△1,814	△747
有形固定資産の売却による収入	5	2
無形固定資産の取得による支出	△167	△33
投資有価証券の取得による支出	△385	△556
子会社株式の取得による支出	△5	△88
出資金の払込による支出	△239	—
貸付けによる支出	△3	△4
貸付金の回収による収入	5	3
保険積立金の解約による収入	—	100
その他の支出	△14	△46
その他の収入	3	43
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,917	△1,327
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		

短期借入れによる収入	1,954	682
短期借入金の返済による支出	△2,864	△626
長期借入金の返済による支出	—	△43
社債の発行による収入	684	1,675
社債の償還による支出	—	△332
配当金の支払額	△358	△429
財務活動によるキャッシュ・フロー	△584	926
現金及び現金同等物に係る換算差額	△49	△4
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△1,401	1,081
現金及び現金同等物の期首残高	4,092	2,932
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	※2 240	—
現金及び現金同等物の期末残高	※1 2,932	※1 4,013

(5) 【継続企業の前提に関する注記】

該当事項はありません。

(6) 【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数 6社                      主要な連結子会社の名称                      レック㈱                      堀田敷物㈱                      ㈱センシーズ                      上海駿河日用塑料制品有限公司                      アイプラス㈱                      レックインターナショナル㈱                      当社は平成20年4月1日に㈱センシーズを新規設立したため、当連結会計年度より連結の範囲に含めております。                      また、当社は上海駿河日用塑料制品有限公司の第三者割当増資を引き受け、平成20年10月13日に中国当局の認可を受けたことに伴い、当連結会計年度より連結の範囲に含めております。                      連結子会社であるレック㈱が平成20年11月11日にアイプラス㈱、レックインターナショナル㈱をそれぞれ新規設立したため、当連結会計年度より連結の範囲に含めております。                      ※上海駿河日用塑料制品有限公司については、平成21年6月に上海駿河日用品有限公司へ商号変更しております。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社名                      アイデアプラス㈱                      ユニオン㈱                      連結の範囲から除いた理由                      非連結子会社は、小規模会社であり、総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。                      ※アイデアプラス㈱については、平成20年3月にセブンウェーブ㈱より商号変更しております。</p>	<p>(1) 連結子会社の数 7社                      主要な連結子会社の名称                      堀田敷物㈱                      上海駿河日用品有限公司                      アイプラス㈱                      レックインターナショナル㈱                      麗固国際貿易(上海)有限公司                      利克(寧波)日用品有限公司                      プラマイゼロ㈱                      当社は平成21年5月11日に愛佩勒施国際貿易(上海)有限公司(現麗固国際貿易(上海)有限公司)を新規設立したため、当連結会計年度より連結の範囲に含めております。                      連結子会社であったレック㈱が平成21年4月28日に利克(寧波)日用品有限公司を新規設立したため、当連結会計年度より連結の範囲に含めております。                      また、レック㈱は平成21年10月1日付で当社を存続会社とする吸収合併により消滅したため、当連結会計年度より連結の範囲から除外しております。なお、損益計算書及びキャッシュ・フロー計算書につきましては、平成21年9月30日までを連結しております。                      プラマイゼロ㈱は平成21年10月1日の株式取得に伴い、当連結会計年度より連結の範囲に含めております。なお、損益計算書及びキャッシュ・フロー計算書につきましては、平成21年10月1日から平成22年3月31日までを連結しております。                      ㈱センシーズは平成21年12月18日付で清算終了したため、当連結会計年度より連結の範囲から除外しております。なお、損益計算書及びキャッシュ・フロー計算書につきましては、清算終了日までを連結しております。                      ※当社(旧スルガ㈱)は、平成21年10月1日付で商号をスルガ株式会社よりレック株式会社に変更しております。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社名                      アイデア㈱                      スルガ㈱                      連結の範囲から除いた理由                      非連結子会社は、小規模会社であり、総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。                      ※アイデア㈱については、平成21年12月にアイデアプラス㈱より商号変更しております。</p>

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
2 持分法の適用に関する事項	持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社のうち主要な会社等の名称 上記非連結子会社 持分法を適用しない理由 持分法非適用会社は、当期純損益及び利益剰余金(持分に見合う額)等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないためであります。	持分法を適用しない非連結子会社のうち主要な会社等の名称 上記非連結子会社 持分法を適用しない理由 持分法非適用会社は、当期純損益及び利益剰余金(持分に見合う額)等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないためであります。
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	連結子会社のうち、上海駿河日用塑料制品有限公司(現 上海駿河日用品有限公司)の決算日は、12月31日であります。 連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。 なお、その他の連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。	連結子会社のうち、上海駿河日用品有限公司、麗固国際貿易(上海)有限公司及び利克(寧波)日用品有限公司の決算日は、12月31日であります。 連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。 なお、その他の連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。
4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	① 有価証券 イ 満期保有目的の債券 償却原価法(定額法)によっております。 ロ 子会社株式 移動平均法に基づく原価法によっております。 ハ その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法によっております。 (評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法に基づく原価法によっております。 ② デリバティブ取引により生じる正味の債権(及び債務) 時価法によっております。	① 有価証券 イ 満期保有目的の債券 _____
		ロ 子会社株式 同左 ハ その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左 ② デリバティブ取引により生じる正味の債権(及び債務) _____

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)												
(2) 重要な減価償却資産の 減価償却の方法	<p>③ たな卸資産 通常の販売目的で保有するたな卸資産</p> <p>イ 商品・製品・原材料・仕掛品 主として総平均法による原価法 (貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)によっております。</p> <p>(会計方針の変更) 通常の販売目的で保有するたな卸資産については、従来、総平均法に基づく原価法によっておりましたが、当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)が適用されたことに伴い、主として総平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)により算定しております。</p> <p>この結果、従来の方法に比べて、当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ28百万円減少しております。</p> <p>ロ 貯蔵品 最終仕入原価法によっております。</p> <p>① 有形固定資産 主として定率法によっております。</p> <p>ただし、当社及び国内連結子会社における平成10年4月1日以降取得した建物(建物付属設備は除く)については定額法によっております。</p> <p>なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>3～60年</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>3～18年</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>2～20年</td> </tr> </table> <p>(追加情報) 当連結会計年度より、機械装置の耐用年数については法人税法の改正を契機として見直しを行い、一部の資産について耐用年数を変更しております。</p> <p>なお、この変更に伴う損益への影響は、軽微であります。</p> <p>② 無形固定資産 ソフトウェア(自社利用分)については、社内における見込利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p>	建物及び構築物	3～60年	機械装置及び運搬具	3～18年	その他	2～20年	<p>③ たな卸資産 通常の販売目的で保有するたな卸資産</p> <p>イ 商品・製品・原材料・仕掛品 主として総平均法による原価法 (貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)によっております。</p> <p>ロ 貯蔵品 同左</p> <p>① 有形固定資産 主として定率法によっております。</p> <p>ただし、当社及び国内連結子会社における平成10年4月1日以降取得した建物(建物付属設備は除く)については定額法によっております。</p> <p>なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>3～60年</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>3～14年</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>2～20年</td> </tr> </table> <p>② 無形固定資産 同左</p>	建物及び構築物	3～60年	機械装置及び運搬具	3～14年	その他	2～20年
	建物及び構築物	3～60年												
機械装置及び運搬具	3～18年													
その他	2～20年													
建物及び構築物	3～60年													
機械装置及び運搬具	3～14年													
その他	2～20年													

	前連結会計年度 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成21年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>① 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、以下の方法により計上しております。</p> <p>イ 一般債権 貸倒実績率法によっております。</p> <p>ロ 貸倒懸念債権及び破産更生債権等 財務内容評価法によっております。</p> <p>② 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額基準による当連結会計年度負担額を計上しております。</p> <p>③ 役員賞与引当金 役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき、当連結会計年度に見合う額を計上しております。</p> <p>④ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生している額を計上しております。</p> <p>なお、連結子会社において発生した数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により発生の翌年度から費用処理しております。</p> <p>(追加情報) 当社は平成21年 3 月 1 日から退職給付制度を改定し、適格退職年金制度から確定給付型企业年金制度へ移行したため、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準委員会 平成14年 1 月31日 企業会計基準適用指針第 1 号)を適用しております。</p> <p>なお、本移行に伴う影響額59百万円は、退職給付制度改定益として特別利益に計上しております。</p> <p>⑤ 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しております。</p>	<p>① 貸倒引当金 同左</p> <p>イ 一般債権 同左</p> <p>ロ 貸倒懸念債権及び破産更生債権等 同左</p> <p>② 賞与引当金 同左</p> <p>③ 役員賞与引当金 _____</p> <p>④ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生している額を計上しております。</p> <p>なお、発生した数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により発生の翌年度から費用処理しております。</p> <p>⑤ 役員退職慰労引当金 同左</p>

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
(4) 連結財務諸表の作成の基礎となった連結会社の財務諸表の作成に当たって採用した重要な外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は当連結会計年度の損益として処理しております。なお、在外子会社の資産及び負債は、在外子会社の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めております。	同左
(5) 重要なヘッジ会計の方法	① ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。 ② ヘッジ手段とヘッジ対象 (ヘッジ手段) 為替予約 (ヘッジ対象) 外貨建輸入予定取引 ③ ヘッジ方針 為替リスク低減のため、外貨建予定取引金額の範囲内でヘッジを行っております。 ④ ヘッジ有効性評価の方法 為替予約取引については、当該取引とヘッジ対象となる予定取引に関する重要な条件が同一であり、ヘッジ開始時及びその後も継続して相場変動を相殺するものであることが事前に想定されるため、有効性の判定を省略しております。	① ヘッジ会計の方法 同左 ② ヘッジ手段とヘッジ対象 同左 ③ ヘッジ方針 同左 ④ ヘッジ有効性評価の方法 同左
(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によっております。	同左
6 のれん及び負ののれんの償却に関する事項	のれん及び負ののれんは、5年間で均等償却しております。	同左
7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、随時引出可能な預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない短期的な投資からなっております。	同左

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
(連結貸借対照表関係) 財務諸表等規則の一部を改正する内閣府令(平成20年8月7日内閣府令第50号)が適用になることに伴い、前連結会計年度において、「たな卸資産」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」に区分掲記しております。 なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」は、それぞれ2,711百万円、81百万円、362百万円です。	(連結損益計算書関係) 前連結会計年度まで営業外費用の「その他」に含めて表示しておりました「支払保証料」は、営業外費用の100分の10を超えることとなったため区分掲記することに変更いたしました。 なお、前連結会計年度における「支払保証料」の金額は0百万円です。

(7) 【連結財務諸表に関する注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
※1 非連結子会社及び関連会社に係る注記 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。 投資有価証券(株式) 18百万円	※1 非連結子会社及び関連会社に係る注記 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。 投資有価証券(株式) 13百万円
※2 担保に供している資産とこれに対応する債務は次のとおりであります。 (1) 担保に供している資産 有価証券 204百万円 (2) 上記担保に供している資産に対応する債務等 輸入申告に係る納税額の包括納期限延長のための担保に供しております。	※2 担保に供している資産とこれに対応する債務は次のとおりであります。 (1) 担保に供している資産 投資有価証券 205百万円 (2) 上記担保に供している資産に対応する債務等 同左

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
※1 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。 28百万円	※1 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。 47百万円
※2 販売費及び一般管理費の主要な費目と金額は次のとおりであります。 減価償却費 152百万円 賞与引当金繰入額 153百万円 給与及び手当 1,552百万円 荷造運搬費 894百万円 退職給付費用 194百万円 貸倒引当金繰入額 2百万円 役員退職慰労引当金繰入額 27百万円	※2 販売費及び一般管理費の主要な費目と金額は次のとおりであります。 減価償却費 169百万円 賞与引当金繰入額 212百万円 給与及び手当 1,630百万円 荷造運搬費 938百万円 退職給付費用 139百万円 貸倒引当金繰入額 4百万円 役員退職慰労引当金繰入額 13百万円
※3 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、772百万円であります。	※3 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、747百万円であります。
※4 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。 機械装置及び運搬具 2百万円	※4 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。 機械装置及び運搬具 0百万円 有形固定資産の「その他」 (工具、器具及び備品) 0百万円 計 1百万円
※5 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。 機械装置及び運搬具 1百万円 有形固定資産の「その他」 (工具、器具及び備品) 1百万円 無形固定資産の「その他」 (電話加入権) 0百万円 計 2百万円	※5 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。 建物及び構築物 5百万円 機械装置及び運搬具 16百万円 有形固定資産の「その他」 (工具、器具及び備品) 1百万円 無形固定資産の「その他」 (ソフトウェア) 11百万円 解体撤去費用等 10百万円 計 44百万円
※6 貸倒引当金繰入額は、会員権の預託保証金に対するものであります。	6 —————

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	7,222,835	—	—	7,222,835

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	40,686	—	—	40,686

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成20年5月31日 取締役会	普通株式	359	50	平成20年3月31日	平成20年6月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年5月1日 取締役会	普通株式	利益剰余金	287	40	平成21年3月31日	平成21年6月29日

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	7,222,835	168,500	—	7,391,335

(注) 1 当社(旧スルガ㈱)は、平成21年10月1日をもって当社の連結子会社であったレック㈱(以下、旧レック㈱という。)を吸収合併し、旧レック㈱の株式1株に対して、当社の株式0.5株を割当交付しております。これに伴い発行済株式総数は168,500株増加し、7,391,335株となっております。

2 当社は、平成21年10月1日付で商号をスルガ株式会社よりレック株式会社に変更しております。

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	40,686	—	—	40,686

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年5月1日 取締役会	普通株式	利益剰余金	287	40	平成21年3月31日	平成21年6月29日
平成21年10月29日 取締役会	普通株式	利益剰余金	143	20	平成21年9月30日	平成21年12月7日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年5月10日 取締役会	普通株式	利益剰余金	147	20	平成22年3月31日	平成22年6月8日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)																														
<p>※1 現金及び現金同等物と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table> <tr> <td>現金及び預金勘定</td> <td>3,223百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える 定期預金</td> <td>△291百万円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td><u>2,932百万円</u></td> </tr> </table> <p>※2 第三者割当増資を引き受けたことにより新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳 第三者割当増資を引き受けたことにより新たに連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳は次のとおりであります。</p> <p>上海駿河日用塑料制品有限公司</p> <table> <tr> <td>流動資産</td> <td>238百万円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td>884百万円</td> </tr> <tr> <td>のれん</td> <td>479百万円</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td>△1,002百万円</td> </tr> <tr> <td>為替換算調整勘定</td> <td>5百万円</td> </tr> <tr> <td>上海駿河日用塑料制品 有限公司の取得価額</td> <td><u>605百万円</u></td> </tr> <tr> <td>期首取得原価</td> <td>△366百万円</td> </tr> <tr> <td>当期取得原価</td> <td>239百万円</td> </tr> <tr> <td>上海駿河日用塑料制品 有限公司の現金及び現金同等物</td> <td>240百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 上海駿河日用塑料制品有限公司については、平成21年6月に上海駿河日用品有限公司へ商号変更しております。</p>	現金及び預金勘定	3,223百万円	預入期間が3ヶ月を超える 定期預金	△291百万円	現金及び現金同等物	<u>2,932百万円</u>	流動資産	238百万円	固定資産	884百万円	のれん	479百万円	流動負債	△1,002百万円	為替換算調整勘定	5百万円	上海駿河日用塑料制品 有限公司の取得価額	<u>605百万円</u>	期首取得原価	△366百万円	当期取得原価	239百万円	上海駿河日用塑料制品 有限公司の現金及び現金同等物	240百万円	<p>※1 現金及び現金同等物と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table> <tr> <td>現金及び預金勘定</td> <td>4,305百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える 定期預金</td> <td>△291百万円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td><u>4,013百万円</u></td> </tr> </table> <p>2</p>	現金及び預金勘定	4,305百万円	預入期間が3ヶ月を超える 定期預金	△291百万円	現金及び現金同等物	<u>4,013百万円</u>
現金及び預金勘定	3,223百万円																														
預入期間が3ヶ月を超える 定期預金	△291百万円																														
現金及び現金同等物	<u>2,932百万円</u>																														
流動資産	238百万円																														
固定資産	884百万円																														
のれん	479百万円																														
流動負債	△1,002百万円																														
為替換算調整勘定	5百万円																														
上海駿河日用塑料制品 有限公司の取得価額	<u>605百万円</u>																														
期首取得原価	△366百万円																														
当期取得原価	239百万円																														
上海駿河日用塑料制品 有限公司の現金及び現金同等物	240百万円																														
現金及び預金勘定	4,305百万円																														
預入期間が3ヶ月を超える 定期預金	△291百万円																														
現金及び現金同等物	<u>4,013百万円</u>																														

(セグメント情報)

1 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

事業の種類として、「日用雑貨衣料品事業」及び「その他の事業」に区分しておりますが、全セグメントの売上高の合計、営業利益及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める「日用雑貨衣料品事業」の割合がいずれも90%を超えているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

事業の種類として、「日用雑貨衣料品事業」及び「その他の事業」に区分しておりますが、全セグメントの売上高の合計、営業利益及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める「日用雑貨衣料品事業」の割合がいずれも90%を超えているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

2 所在地別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計に占める「本邦」の割合がいずれも90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計に占める「本邦」の割合がいずれも90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

3 海外売上高

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

海外売上高が、連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

海外売上高が、連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	
1株当たり純資産額	2,429円35銭	1株当たり純資産額	2,464円65銭
1株当たり当期純利益金額	39円32銭	1株当たり当期純利益金額	110円65銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。		潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。	

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

項目	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
連結貸借対照表の純資産の部の合計額	17,848百万円	18,116百万円
普通株式に係る純資産額	17,447百万円	18,116百万円
差額の主な内訳		
少数株主持分	400百万円	一百万円
普通株式の発行済株式数	7,222千株	7,391千株
普通株式の自己株式数	40千株	40千株
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数	7,182千株	7,350千株

2 1株当たり当期純利益金額

項目	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
当期純利益	282百万円	804百万円
普通株主に帰属しない金額	—	—
普通株式に係る当期純利益	282百万円	804百万円
普通株式の期中平均株式数	7,182千株	7,266千株
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(開示の省略)

リース取引、関連当事者情報、税効果会計、金融商品、有価証券、デリバティブ取引、退職給付、ストック・オプション等、企業結合等、資産除去債務、賃貸等不動産に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略します。

5. 【個別財務諸表】

(1) 【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成21年 3月31日)	当事業年度 (平成22年 3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	2,148	3,442
受取手形	1,547	2,511
売掛金	1,291	2,699
有価証券	—	500
商品及び製品	1,463	2,456
仕掛品	18	128
原材料及び貯蔵品	242	589
前渡金	116	249
前払費用	29	56
繰延税金資産	36	491
その他	172	328
貸倒引当金	△0	△17
流動資産合計	7,065	13,436
固定資産		
有形固定資産		
建物	1,838	4,417
減価償却累計額	△613	△2,982
建物（純額）	1,225	1,434
構築物	154	405
減価償却累計額	△76	△297
構築物（純額）	78	107
機械及び装置	1,213	1,836
減価償却累計額	△273	△908
機械及び装置（純額）	940	927
車両運搬具	135	142
減価償却累計額	△100	△119
車両運搬具（純額）	34	23
工具、器具及び備品	2,237	5,254
減価償却累計額	△2,021	△4,992
工具、器具及び備品（純額）	215	261
土地	478	1,470
建設仮勘定	22	56
有形固定資産合計	2,994	4,282
無形固定資産		
借地権	28	28
ソフトウェア	172	157
電話加入権	4	6
その他	1	1

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成21年 3月31日)	当事業年度 (平成22年 3月31日)
無形固定資産合計	207	194
投資その他の資産		
投資有価証券	1,362	2,270
関係会社株式	2,570	409
出資金	0	0
関係会社出資金	1,542	2,295
破産更生債権等	1	27
長期前払費用	5	7

繰延税金資産	94	166
差入保証金	160	300
その他	63	92
貸倒引当金	△10	△35
投資その他の資産合計	5,791	5,535
固定資産合計	8,993	10,012
資産合計	16,059	23,448
負債の部		
流動負債		
買掛金	166	567
1年内償還予定の社債	—	452
未払金	179	532
未払法人税等	95	515
預り金	7	16
賞与引当金	76	251
その他	17	144
流動負債合計	542	2,479
固定負債		
社債	—	1,616
退職給付引当金	7	340
役員退職慰労引当金	254	267
負ののれん	—	224
その他	0	11
固定負債合計	262	2,460
負債合計	804	4,939

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,403	4,403
資本剰余金		
資本準備金	5,861	5,861
その他資本剰余金	—	159
資本剰余金合計	5,861	6,021
利益剰余金		
利益準備金	193	193
その他利益剰余金		
圧縮積立金	7	7
別途積立金	4,505	6,205
繰越利益剰余金	598	1,877
利益剰余金合計	5,304	8,283
自己株式	△226	△226
株主資本合計	15,343	18,482
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△120	26
繰延ヘッジ損益	30	—
評価・換算差額等合計	△89	26
純資産合計	15,254	18,508
負債純資産合計	16,059	23,448

(2) 【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<b>売上高</b>		
商品売上高	163	151
製品売上高	9,215	14,956
売上高合計	9,378	15,108
<b>売上原価</b>		
商品売上原価		
商品期首たな卸高	26	31
当期商品仕入高	120	100
合計	147	132
商品期末たな卸高	31	21
商品売上原価	115	110
製品売上原価		
製品期首たな卸高	1,539	1,431
当期製品製造原価	6,440	9,871
合計	7,979	11,302
製品期末たな卸高	1,431	2,626
他勘定受入高	—	1,453
製品他勘定振替高	—	△35
製品売上原価	6,548	10,165
売上原価合計	6,663	10,276
<b>売上総利益</b>	2,715	4,832
<b>販売費及び一般管理費</b>		
荷造運搬費	449	700
広告宣伝費	18	377
貸倒引当金繰入額	0	1
役員報酬	109	119
給料及び手当	650	1,093
賞与	110	228
賞与引当金繰入額	52	105
役員退職慰労引当金繰入額	16	13
退職給付費用	95	79
法定福利費	106	171
福利厚生費	17	21
旅費及び交通費	61	93
交際費	171	15
減価償却費	93	117
地代家賃	138	207
その他	373	643
販売費及び一般管理費合計	2,465	3,990
<b>営業利益</b>	249	841

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<b>営業外収益</b>		
受取利息	4	1
有価証券利息	7	9
受取配当金	19	20
負ののれん償却額	—	24
不動産賃貸料	25	9
為替差益	—	63
助成金収入	—	17
その他	11	19

営業外収益合計	67	165
営業外費用		
社債利息	—	11
支払保証料	—	4
為替差損	5	—
その他	0	0
営業外費用合計	6	15
経常利益	311	991
特別利益		
固定資産売却益	1	0
貸倒引当金戻入額	0	0
保険解約返戻金	—	20
退職給付制度改定益	59	—
抱合せ株式消滅差益	—	2,723
企業誘致助成金	—	169
特別利益合計	61	2,914
特別損失		
固定資産除却損	0	38
会員権評価損	1	0
貸倒引当金繰入額	0	—
関係会社整理損	—	73
特別損失合計	2	112
税引前当期純利益	369	3,793
法人税、住民税及び事業税	189	575
法人税等調整額	8	△191
法人税等合計	197	383
当期純利益	172	3,409

(3) 【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
前期末残高	4,403	4,403
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	4,403	4,403
<b>資本剰余金</b>		
<b>資本準備金</b>		
前期末残高	5,861	5,861
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	5,861	5,861
<b>その他資本剰余金</b>		
前期末残高	—	—
当期変動額		
合併による増加	—	159
当期変動額合計	—	159
当期末残高	—	159
<b>資本剰余金合計</b>		
前期末残高	5,861	5,861
当期変動額		
合併による増加	—	159
当期変動額合計	—	159
当期末残高	5,861	6,021
<b>利益剰余金</b>		
<b>利益準備金</b>		
前期末残高	193	193
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	193	193
<b>その他利益剰余金</b>		
<b>圧縮積立金</b>		
前期末残高	8	7
当期変動額		
圧縮積立金の取崩	△0	△0
当期変動額合計	△0	△0
当期末残高	7	7
<b>別途積立金</b>		
前期末残高	4,505	4,505

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<b>当期変動額</b>		
合併による増加	—	1,700
当期変動額合計	—	1,700
当期末残高	4,505	6,205
<b>繰越利益剰余金</b>		
前期末残高	784	598
当期変動額		
合併による増加	—	△1,700
剰余金の配当	△359	△430
当期純利益	172	3,409

圧縮積立金の取崩	0	0
当期変動額合計	△186	1,279
当期末残高	598	1,877
利益剰余金合計		
前期末残高	5,492	5,304
当期変動額		
合併による増加	—	—
剰余金の配当	△359	△430
当期純利益	172	3,409
圧縮積立金の取崩	—	—
当期変動額合計	△187	2,979
当期末残高	5,304	8,283
自己株式		
前期末残高	△226	△226
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	△226	△226
株主資本合計		
前期末残高	15,530	15,343
当期変動額		
合併による増加	—	159
剰余金の配当	△359	△430
当期純利益	172	3,409
当期変動額合計	△187	3,138
当期末残高	15,343	18,482

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成21年 3 月 31 日)	当事業年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月 31 日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	3	△120
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△123	146
当期変動額合計	△123	146
当期末残高	△120	26
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	—	30
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	30	△30
当期変動額合計	30	△30
当期末残高	30	—
評価・換算差額等合計		
前期末残高	3	△89
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△93	115
当期変動額合計	△93	115
当期末残高	△89	26
純資産合計		
前期末残高	15,534	15,254
当期変動額		
合併による増加	—	159
剰余金の配当	△359	△430
当期純利益	172	3,409
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△93	115

当期変動額合計	△280	3,254
当期末残高	15,254	18,508

(4) 【継続企業の前提に関する注記】

該当事項はありません。

6. その他

役員の変動(平成22年6月29日付予定)

(1) 新任取締役候補

取締役 浅野 俊之 (現 常勤監査役)

(2) 新任監査役候補

常勤監査役 熊沢 隆夫 (現 常務取締役)